

上場会社名 株式会社ゼンショー
 コード番号 7550

上場取引所 東
 本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.zensho.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川賢太郎

問合せ責任者 役職名 取締役グループ経理本部長 氏名 村田 國樹

TEL (03)5783-8850

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1.平成16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	44,627	34.2	1,748	31.2	1,740	31.0
15年3月期	33,253	15.3	2,541	51.7	2,523	38.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	609	52.4	45 21	45 21	6.3	4.7	3.9
15年3月期	1,281	46.0	92 41	-	14.1	8.5	7.6

(注) 期中平均株式数 16年3月期 13,482,555株 15年3月期 13,482,200株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

(百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	24 00	12 00	12 00	323	53.1	3.3
15年3月期	22 00	10 00	12 00	296	23.8	3.1

(3)財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	41,042	9,826	23.9	728 81
15年3月期	32,751	9,552	29.2	705 89

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 13,503,300株 15年3月期 13,482,200株

期末自己株式数 16年3月期 20,600株 15年3月期 20,600株

2.平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	23,872	695	340	12 00	-	-
通期	50,451	1,617	799	-	12 00	24 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円 26銭

上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	金額
【資産の部】			%		%	
流動資産						
現金及び預金	2	4,327,523		4,439,033		
売掛金	5	860,227		1,081,795		
未収入金	5	453,197		713,754		
半製品		48,296		39,245		
原材料		113,210		145,485		
貯蔵品		26,175		45,048		
前払費用		445,015		490,988		
前払家賃		269,011		320,944		
繰延税金資産		106,364		60,136		
繰延ヘッジ損失		-		4,090,849		
デリバティブ債権		331,917		-		
その他	5	32,123		343,687		
貸倒引当金		2,025		-		
流動資産合計		7,011,039	21.4	11,770,970	28.7	4,759,931
固定資産						
(有形固定資産)		9,346,642	28.5	10,556,789	25.7	
建物	2	5,324,059		5,721,398		
構築物		799,777		820,481		
機械及び装置		154,474		630,556		
車両運搬具		502		2,569		
工具器具及び備品		486,100		636,405		
土地	2	2,581,413		2,581,413		
建設仮勘定		315		163,965		
(無形固定資産)		147,349	0.5	195,364	0.5	
借地権		83,373		83,373		
電話加入権		63,976		66,576		
ソフトウェア		-		45,415		
(投資その他の資産)		16,245,555	49.6	18,519,386	45.1	
投資有価証券	2	190,997		155,610		
関係会社株式	2	10,272,035		10,255,246		
出資金		80		80		
長期貸付金	5	31,510		830,093		
長期前払家賃		2,351,734		3,100,054		
繰延税金資産		31,844		47,341		
差入保証金	2	3,121,830		3,735,161		
保険積立金		79,971		71,297		
その他		165,550		324,501		
固定資産合計		25,739,547	78.6	29,271,541	71.3	3,531,993
繰延資産						
社債発行差金		892		-		
繰延資産合計		892	0.0	-	-	892
資産合計		32,751,479	100.0	41,042,511	100.0	8,291,031

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		増減額 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
【負債の部】			%		%	
流動負債						
買掛金		1,647,482		1,975,632		
短期借入金	2	1,300,000		800,000		
一年以内返済予定の長期借入金	2	4,212,512		6,484,962		
一年以内償還予定の社債		100,000		200,000		
未払金	5	1,110,653		1,237,575		
未払費用		87,367		105,727		
未払法人税等		720,416		41,712		
未払事業所税		13,473		17,855		
未払消費税		175,265		101,042		
前受金		2,278		3,591		
預り金		19,495		23,723		
賞与引当金		87,981		91,014		
デリバティブ債務		-		4,090,849		
繰延ヘッジ利益		255,077		-		
その他		3,862		4,153		
流動負債合計		9,735,866	29.7	15,177,839	37.0	5,441,973
固定負債						
社債		800,000		600,000		
長期借入金	2	12,447,794		15,161,832		
退職給付引当金		84,954		94,082		
預り保証金		86,876		154,703		
その他		43,323		27,671		
固定負債合計		13,462,947	41.1	16,038,288	39.1	2,575,340
負債合計		23,198,813	70.8	31,216,127	76.1	8,017,314
【資本の部】						
資本金	3	3,020,610	9.2	3,021,205	7.4	595
資本剰余金						
資本準備金		2,945,230		2,945,825		595
資本剰余金合計		2,945,230	9.0	2,945,825	7.2	595
利益剰余金						
利益準備金		80,404		80,404		-
任意積立金						
別途積立金		2,250,000		3,000,000		750,000
当期末処分利益		1,282,903		783,081		499,821
利益剰余金合計		3,613,308	11.1	3,863,486	9.4	250,178
その他有価証券評価差額金		6,972	0.0	29,321		22,349
自己株式	4	33,455	0.1	33,455	0.1	-
資本合計		9,552,665	29.2	9,826,383	23.9	273,717
負債及び資本合計		32,751,479	100.0	41,042,511	100.0	8,291,031

(2)損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度		当事業年度		増減額
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
売上高		33,253,139	100.0	44,627,629	100.0	11,374,490
売上原価		13,357,898	40.2	22,131,270	49.6	8,773,372
売上総利益		19,895,241	59.8	22,496,359	50.4	2,601,117
販売費及び一般管理費 ¹		17,353,289	52.2	20,747,946	46.5	3,394,657
営業利益		2,541,951	7.6	1,748,413	3.9	793,538
営業外収益		245,168	0.7	377,773	0.8	132,604
受取利息		3,043		9,333		
受取配当金		158,006		217,544		
為替差益		4,769		-		
デリバティブ評価益		12,729		-		
賃貸料収入		-		77,701		
雑収入		66,620		73,194		
営業外費用		263,649	0.7	385,664	0.9	122,015
支払利息		235,941		298,000		
社債利息		4,282		7,148		
社債発行費		17,600		-		
社債発行費償却		-		892		
為替差損		-		1,905		
賃貸原価		-		68,116		
雑損失		5,826		9,601		
経常利益		2,523,471	7.6	1,740,522	3.9	782,949
特別利益		-	-	54,467	0.1	54,467
投資有価証券売却益		-		38,147		
貸倒引当金戻入		-		2,025		
その他特別利益		-		14,295		
特別損失		108,601	0.3	524,854	1.2	416,253
固定資産除却損 ²		62,899		296,037		
投資有価証券評価損		18,195		-		
投資有価証券売却損		383		781		
子会社株式評価損		-		60,344		
店舗契約解約損		-		141,812		
その他特別損失		27,122		25,879		
税引前当期純利益		2,414,869	7.3	1,270,134	2.8	1,144,734
法人税住民税及び事業税		1,178,480	3.5	644,778	1.4	533,702
法人税等調整額		45,325	0.1	15,839	0.0	61,164
当期純利益		1,281,714	3.9	609,517	1.4	672,197
前期繰越利益		136,011		335,357		199,345
中間配当金		134,822		161,792		26,970
当期末処分利益		1,282,903		783,081		499,821

(3)利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (平成15年3月期)		当事業年度 (平成16年3月期)		増減額	
		金額		金額		金額	
当期末処分利益			1,282,903		783,081		449,822
利益処分量							
1. 配当金		161,786		161,792			
2. 役員賞与金		35,760		-			
3. 任意積立金 別途積立金		750,000	947,546	-	161,792		785,754
次期繰越利益			335,357		621,289		285,932

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭 22 00	円 銭 10 00	円 銭 12 00	円 銭 24 00	円 銭 12 00	円 銭 12 00

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

半製品	先入先出法による原価法
原材料	先入先出法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

・社債発行費	支出時の経費として処理しております。
・社債発行差金	商法の規定に基づき償還期間までの年数により每期均等額を償却する方法を採用しております。

6. 引当金の計上基準

・貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収不可能見込額を計上しております。
・賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
・退職給付引当金	従業員の退職給付の支出に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格年金契約による年金資産を控除した残額の100%相当額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	
・ヘッジ手段及びヘッジ対象	ヘッジ手段 通貨オプション 通貨スワップ 金利スワップ	ヘッジ対象 外貨建買掛金 外貨建買掛金 借入金

・ヘッジ方針

借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。

・ヘッジの有効性評価の方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

税抜方式

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,888,203 千円	7,702,868 千円
2.担保に供している資産		
定期預金	628,139 千円	480,000 千円
建物	139,268	118,692
土地	1,914,485	1,914,485
投資有価証券	2,124	-
差入保証金	638,619	607,375
関係会社株式	7,888,475	7,872,208
合計	11,211,112	10,992,761
上記物件に対応する債務		
短期借入金	1,300,000 千円	800,000 千円
長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	14,608,206	9,447,294
合計	15,908,206	10,247,294
3.会社が発行する株式の総数及び 発行済株式総数		
会社が発行する株式の総数	普通株式 54,000,000 株	普通株式 54,000,000 株
発行済株式総数	普通株式 13,502,800 株	普通株式 13,503,300 株
4.期末に保有する自己株式の数	普通株式 20,600 株	普通株式 20,600 株
5.関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債 には区分掲記されたもののほか次の ものがあります。		
売掛金	842,014 千円	1,062,076 千円
未収入金	175,828	65,518
短期貸付金	30,000	340,000
長期貸付金	-	800,000
未払金	129,158	111,033
6.債務保証		
株式会社ぎゅあんの金融機関か らの借入金及びリース契約残高に 対する債務保証		
借入金	1,037,417 千円	716,189 千円
リース残高	49,459	5,890
株式会社ウェンコ・ジャパンの 金融機関からの借入金に対する債 務保証		
借入金	2,200,000 千円	2,169,000 千円

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント	当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。	当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,800,000 千円	2,500,000 千円
借入実行残高	5,300,000	800,000
差引額	1,500,000	1,700,000
8. 配当制限	商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,972千円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額は29,321千円であります。

(損益計算書関係)

	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1. 販売費及び一般管理費		
販売費のおおよその割合	80.2%	79.4%
一般管理費のおおよその割合	19.8%	20.6%
主要な費目及び金額		
給与手当	1,246,635 千円	1,497,348 千円
雑給	5,365,273	6,480,440
賞与引当金繰入額	83,554	85,830
退職給付費用	31,454	32,378
貸倒引当金繰入額	1,104	
減価償却費	1,061,459	1,107,344
賃貸料	404,480	474,748
消耗品費	946,526	1,311,158
電気料	978,814	1,130,930
地代家賃	3,166,589	3,687,636
2. 特別損失の主な内訳		
固定資産除却損		
建築物	32,890 千円	185,162 千円
構築物	1,887	10,827
機械及び装置	26,621	18,830
工具器具備品	1,499	7,627
現状復帰費用		73,588

2. 品目別売上高

	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
	千円	%	千円	%	千円
店舗売上高					
牛丼類	20,588,802	61.9	14,738,571	33.0	4,948,080
豚丼類	-	-	2,969,118	6.7	2,969,118
その他	7,395,795	22.2	15,224,988	34.1	7,829,192
商品売上高	4,806,658	14.5	10,140,195	22.7	5,333,536
その他売上高	461,882	1.4	1,554,756	3.5	1,092,873
合計	33,253,139	100.0	44,627,629	100.0	11,374,489

3. リース取引関係

前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日				当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
区 分	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	区 分	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	702,125	264,137	437,987	機械及び装置	590,026	305,529	284,496
工具器具備品	1,476,057	687,915	788,141	工具器具備品	1,933,198	928,449	1,004,748
そ の 他	219,576	79,974	139,602	そ の 他	159,877	99,080	60,796
合 計	2,397,758	1,032,027	1,365,731	合 計	2,683,102	1,333,059	1,350,042
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	403,370 千円			1 年 内	439,509 千円	
	1 年 超	977,981			1 年 超	921,972	
	合 計	1,381,351			合 計	1,361,481	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料	438,847 千円			支 払 リ ー ス 料	469,564 千円	
	減 価 償 却 費 相 当 額	402,256			減 価 償 却 費 相 当 額	451,052	
	支 払 利 息 相 当 額	39,812			支 払 利 息 相 当 額	21,347	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定の方法				5. 利息相当額の算定の方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利 息法によっております。				同 左			

4. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,170,115	9,396,000	3,225,884	6,170,115	11,571,000	5,400,884
関 連 会 社 株 式	1,358,540	675,000	683,540	1,390,594	1,067,598	322,996

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	30,830	36,851
退職給付引当金損金算入限度超過額	29,495	35,292
未払事業税	60,466	2,931
一括償却資産損金算入限度超過額	16,810	22,538
その他の有価証券評価差額金	5,059	19,950
子会社株式評価損		24,433
その他	5,665	11,242
繰延税金資産の純額	138,208	107,478

(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの

当該差異の原因となった重要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	42.1	42.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	4.0
住民税等均等割	6.0	13.3
その他	1.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	52.0

(1株当たり情報)

前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1株当たり純資産額・・・・・・・・・・ 705円89銭 1株当たり当期純利益・・・・・・・・・・ 92円41銭	1株当たり純資産額・・・・・・・・・・ 728円81銭 1株当たり当期純利益・・・・・・・・・・ 45円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高を有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載していません。	同左

6 . 役員 の 移 動

(1) 代 表 者 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(2) そ の 他 役 員 の 異 動

就 任 予 定 取 締 役

平 野 誠 (株 式 会 社 ウ ェ ン コ ・ ジ ャ パ ン 代 表 取 締 役 社 長)

就 任 予 定 監 査 役

(常 勤) 柳 沼 伸 夫

(非 常 勤) 佐 藤 武 弘

(3) 就 任 予 定 日

平 成 16 年 6 月 29 日

以 上